

タイトル	地方鉄道の経営再建に関する事例研究 ——和歌山県貴志川線を例として——	A case study for revitalization of Local Railway ——The case of Kishigawa Line in Wakayama Prefecture——
著者名 (所属)	浅見 均* (独) 鉄道・運輸機構 小美野智紀 (株) 環境情報	ASAMI Hitoshi* (Japan Railway Construction Transport and Technology Agency) OMINO Tomonori (Kankyojoho Co.Ltd)

和文 Abstract

昭和 30 年代以降、日本においては地方鉄道の経営移管（別組織への転換——営業廃止・バス転換を含む）が進んだ。その理由は主に、沿線の人口減少とモータリゼーションの進展と考えられている。国鉄分割民営化に伴う特定地方交通線転換という大イベントを経て、平成 12（2000）年の需給調整規制撤廃後、旧特定地方交通線転換線を含め、地方鉄道の経営移管はなおも進行している。地方鉄道の経営移管においては、経営再建のあり方が検討されるのが一般的である。これには社会的便益分析又は費用対効果分析、需要予測、経営再建スキーム等が付随する。しかし、情報公開や説明責任が強く求められる今日においてすら、これら検討経緯ないし検討結果等の情報が公開される事例は少ない。本研究では、地方鉄道の経営移管事例のなかで、比較的多くの情報が入手可能な和歌山県貴志川線に着目し、以下の分析を行う。

第一に、貴志川線沿線の人口分布について詳細に分析し、経営再建の契機となった利用者数減少の主たる理由について考察する。この分析においては、500mメッシュの人口データから、100mメッシュに配分する手法を用いる。

第二に、貴志川線経営再建の経緯についてレビューし、元の事業者、沿線地域、新しい事業者それぞれの経営判断について分析する。

第三に、貴志川線経営移管後の状況をレビューし、経営再建が（現段階では）成功した理由を分析する。この分析では、新しい事業者の手法が広義のモビリティ・マネジメントに包含されることを説明する。

第四に、以上の分析を通じて、地方鉄道利用者数減少の真因及び構造的な課題、地方鉄道経営再建に必要な要素を抽出する。これは勿論、貴志川線での事例研究としての知見となるが、一般性・普遍性を踏まえた知見の提供を試みる。

筆者は、貴志川線での事例は日本社会における交通の構造的課題ほぼ全てが凝縮されていると考えており、これについて分析・研究することは、必ず有用な知見につながるものと確信している。

英文 Abstract

In Japan, many number of local railway lines have been reconstructed to other organizations, including abolished and changed to bus service.

If local railway is reconstructed, method concerning revitalization must be discussed; social benefit analysis, demand forecasting, scheme of reconstruction, and so on. But there are few information and data about that theme.

We focused the case of Kishigawa line in Wakayama Prefecture, because there are many information and data. And we studied and analyzed follow four points.

- 1) Detail analysis of population data along Kishigawa line.
- 2) Review concerning reconstruction of Kishigawa line.
- 3) Analysis for successful by review of new Kishigawa line.
- 4) Extraction concerning structural problems of local railway, component needed to revitalize, by this case study.

We are convinced that we can get some valuable knowledge and information for all Japanese public transportation problems by this case study.